

認知症対応型共同生活介護審査基準表

1. 書面審査（230点）

評 価 項 目		配 点
法人・事業 運営関係	1 法人・事業運営の理念	25
	2 事業実績・事業計画	40
	3 収支経営見通し	10
	4 職員の確保・職員処遇	65
事業整備関係	5 資金計画等	20
	6 重点整備圏域	15
	7 立地環境等	10
	8 用地の確保及び状況	20
	9 事業整備計画	25
		230

2. 面接審査（70点）

評 価 項 目	配 点
法人・事業運営関係	70
事業整備関係	

1 法人・事業運営の理念（配点：25）

評 価 項 目		書面審査配点
法 人	法人理念・運営方針・地域貢献等	25
事 業	市及び地域の課題認識・事業理念・運営方針・介護拠点としての機能等	

2 事業実績・事業計画（配点：40）

評 価 項 目		書面審査配点
事業実績（市内外での事業運営実績）		40
事業計画	ユニットケアによる利用者処遇	
	質の高いケアマネジメント	
	看取りに対する取組	
	地域との交流・住民との協働	
	自己評価・第三者評価	
	利用者への情報提供・情報公開	
	低所得者に対する配慮	
	認知症入所者への対応	
	苦情解決の仕組み	
	感染症・事故対策	
	虐待防止対策・身体的拘束等の適正化	
	非常災害対策・緊急時の連絡体制及び業務継続計画（BCP）の策定状況	
	防犯対策	
	個人情報保護	
	協力医療機関	

3 収支経営見通し（配点：10）

評 価 項 目	書面審査配点
経営見通し	10

4 職員の確保・職員処遇（配点：65）

評 価 項 目		書面審査配点
職員の確保	既存事業所・施設における職員配置について （新規採用・系列施設からの配置など）	65
	職員確保策の妥当性	
介護職員等処遇改善加算の実施について		
職員処遇	給与改善・キャリアパス	
	健康管理（健康診断、腰痛検査、メンタルヘルス対策） 及びワークライフバランス	
	働きやすい職場環境に向けた法人の取組	
	福利厚生	
	その他独自の取組	
資質向上	研修等スキルアップ	

【減点項目】

- ・ 職員の確保 人員基準を満たしていない場合（失格）
- ・ 介護職員等処遇改善加算特別事情届出書を提出したことがある。（－5点）

5 資金計画等（配点：20）

評 価 項 目		書面審査配点
運転資金	運転資金の確保	20
	妥当性	
	負債金額の資産総額に占める割合	
	ゆとりある資金計画	

6 重点整備圏域（配点：15）

評 価 項 目		書面審査配点
重点整備圏域	整備の概要（整備方針）に定める重点整備圏域への設置 ※中央1又は東部の日常生活圏域への整備の場合、15点を加点する。	15

7 立地環境等（配点：10）

評 価 項 目		書面審査配点
立地環境等	利便性	10
	建設地の用途区域	
	進入路の幅員	
	緊急時の避難場所	

【減点項目】

- ・土砂災害特別警戒区域の危険区域範囲内である場合（失格）
- ・宅地造成工事規制区域である場合（失格）
- ・土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域、砂防指定地、福山市洪水ハザードマップの浸水想定区域、福山市津波ハザードマップの浸水想定区域の危険区域範囲内である場合（－3点）

※ただし、上記の区域にあっても、整備計画に、適切な対応策を講じている場合は、失格又は減点対象としない。（土砂災害特別警戒区域の危険区域範囲内である場合を除く。）

8 用地の確保及び状況（配点：20）

評 価 項 目		書面審査配点
用地	権利関係（所有権、借地権等）	20
	権利関係（抵当権）	
	関係法令上の規制 （都市計画、農地転用、農振除外、里道・水路等）	
	用地のゆとり（駐車場等）	

【減点項目】

- ・関係法令上の規制 関係法令上の規制があり、解消の見込がない場合（失格）
- ・権利関係 応募時点で公募上第三者による抵当権などの権利設定がある場合（－5点）
- ・関係法令上の規制 関係法令上の規制があり、解消に課題がある場合（－5点）

9 事業整備計画（配点：25）

評 価 項 目		書面審査配点
設 計 等	総合コンセプト	25
	公共的空間	
	準公共的空間	
	ユニット	
	その他設備	
	動線（職員、利用者）	
	緊急時の避難経路等	
	地域への配慮	
	環境への配慮	